

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第31期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社ハウスフリーダム
【英訳名】	HouseFreedom Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 賢二
【本店の所在の場所】	大阪府松原市上田二丁目13番10号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長兼経理財務部長 河辺 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪府松原市上田二丁目13番10号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長兼経理財務部長 河辺 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 中間連結会計期間	第31期 中間連結会計期間	第30期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (千円)	6,137,252	6,867,646	14,488,455
経常利益 (千円)	118,999	99,981	768,562
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	54,165	55,043	484,646
中間包括利益又は包括利益 (千円)	53,698	53,004	483,380
純資産額 (千円)	3,096,383	3,251,178	3,370,665
総資産額 (千円)	16,126,965	17,330,150	16,110,091
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.43	14.36	122.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.2	18.8	20.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,201	1,126,645	1,717,094
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,511	120,419	180,673
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	470,611	1,330,119	1,240,175
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,955,429	4,018,054	3,934,999

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、景気は緩やかに回復しています。しかしながら、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、米国の通商政策の影響などが、国内景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に留意が必要です。

当社グループの属する不動産業界におきましては、継続する政策支援や低金利環境を背景に、不動産需要は底堅く推移しております。しかしながら、住宅需要につきましては、地価や建設コストの上昇による住宅価格の高止まりに加え、生活必需品の物価上昇も継続しているため、住宅取得マインドの低下が広がり、市場環境は厳しい状況が続いております。また、住宅ローン金利は上昇傾向が続いており、引き続き先行き不透明な状況となっております。

このような事業環境の下、当社グループは、継続して中長期的な成長に向けた事業展開を推進し、既存事業の収益力向上、エリア内における更なるシェア拡大に加え、5事業分野のシナジー効果創出に向けた連携強化及び最適な事業ポートフォリオ構築に向けたストックビジネスの拡大を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、当社グループの中核事業である不動産仲介事業は堅調に推移し、また、新築戸建分譲事業につきましても、販売件数が前年から増加となりました。これらに加えて、不動産賃貸事業は、木造アパートの販売が概ね計画通りに進捗したことで、売上高は前年から増加となりました。しかしながら、営業活動に伴う一過性のコストやRC造賃貸マンションの完成に伴う控除対象外消費税の費用計上等、一時的な費用増加が生じたことにより、営業利益及び経常利益につきましては、前年同期比で減少する結果となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高6,867百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益173百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益99百万円（前年同期比16.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益55百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 不動産仲介事業

当社グループの中核事業と位置付けております不動産仲介事業におきましては、当社グループの地域密着戦略における要として、地域内情報の取得等他事業とのシナジー効果の最大化を目的に、関西、福岡及び中部エリアにおいて事業を展開いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,159百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は147百万円（同42.1%増）となりました。

#### 新築戸建分譲事業

新築戸建分譲事業におきましては、お客様ニーズにマッチした分譲住宅の供給を目標に事業を推進しております。当中間連結会計期間につきましては、厳しい市場環境の中、価格調整も含めた販促活動により、販売件数は前年から増加となりました。しかしながら、営業活動に伴う一過性のコストや、市場環境に対応すべく積極的な販促活動を展開したことで、販売費及び一般管理費が増加し、セグメント損益は前年同期比で減少となりました。

この結果、当事業の売上高は3,737百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント損失は25百万円（前年同期は、60百万円の利益）となりました。

#### 建設請負事業

建設請負事業においては、注文住宅及びリフォームの請負事業を展開しております。当事業における売上高は658百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は53百万円（同3.8%増）となりました。

#### 損害保険代理事業

損害保険代理事業におきましては、不動産関連サービスから派生する火災保険及び地震保険等の代理店業務を行っております。当事業における売上高は23百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は5百万円（同16.4%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、関西圏を中心として主に住居用マンションやオフィスビルなどの賃貸不動産の仕入れ、賃貸及び販売に加えて、小規模賃貸アパート及び住居用マンションの開発及び販売を行っております。当中間連結会計期間につきましては、自社開発の木造アパートの販売が概ね計画通りに進捗したことで、売上高及びセグメント利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は1,288百万円（前年同期比43.0%増）、セグメント利益は241百万円（同31.1%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少1,126百万円、投資活動による資金の減少120百万円、財務活動による資金の増加1,330百万円となり、資金は前連結会計年度末と比較して83百万円増加しました。

この結果、当中間連結会計期間末資金残高は4,018百万円（前年同期末残高2,955百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は1,126百万円（前年同期は42百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益99百万円、棚卸資産の増加額1,054百万円、法人税等の支払額192百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は120百万円（前年同期は170百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出122百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は1,330百万円（前年同期は470百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,906百万円、同借入金の返済による支出1,487百万円、社債の償還による支出105百万円、配当金の支払額172百万円等によるものであります。

### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,110,000	4,110,000	東京証券取引所 (スタンダード市場) 福岡証券取引所 (本則市場)	(注)
計	4,110,000	4,110,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社は単元株制度を採用しており、1単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	4,110,000	-	328,842	-	173,940

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社オーエフコーポレーション	大阪府松原市天美我堂2丁目275	878,100	22.91
V Tホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目10-32	556,300	14.51
山西 みき子	大阪府富田林市	303,000	7.90
森光 哲也	福岡県福岡市東区	200,000	5.22
ハウスフリーダム従業員持株会	大阪府松原市上田2-13-10	163,030	4.25
増田 直樹	大阪府羽曳野市	120,000	3.13
小島 賢二	大阪府松原市	114,000	2.97
若杉 精三郎	大分県別府市	70,000	1.83
ハウスフリーダム役員持株会	大阪府松原市上田2-13-10	58,270	1.52
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木1丁目-6-1	41,755	1.09
計	-	2,504,455	65.34

(注) 上記のほか、自己株式が276,860株あります。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 276,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,829,600	38,296	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	4,110,000	-	-
総株主の議決権	-	38,296	-

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社ハウスフリーダム	大阪府松原市上田 二丁目13番10号	276,800	-	276,800	6.73
計	-	276,800	-	276,800	6.73

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,955,883	4,036,539
売掛金	10,563	17,336
販売用不動産	3,248,942	4,037,592
仕掛販売用不動産	4,462,426	4,730,522
未成工事支出金	85,331	72,436
その他	211,888	270,028
貸倒引当金	45	58
流動資産合計	11,974,990	13,164,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,995,562	1,962,047
機械装置及び運搬具（純額）	6,955	12,301
工具、器具及び備品（純額）	4,374	3,844
土地	1,756,893	1,756,893
リース資産（純額）	21,492	18,899
建設仮勘定	2,460	112,860
有形固定資産合計	3,787,737	3,866,846
無形固定資産		
のれん	14,912	3,728
ソフトウェア	1,170	1,386
その他	235	235
無形固定資産合計	16,318	5,349
投資その他の資産		
投資有価証券	47,808	45,312
繰延税金資産	74,655	68,539
その他	211,172	181,343
貸倒引当金	4,214	4,214
投資その他の資産合計	329,421	290,980
固定資産合計	4,133,477	4,163,176
繰延資産	1,623	2,575
資産合計	16,110,091	17,330,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	490,257	486,463
短期借入金	2,927,290	3,059,400
1年内償還予定の社債	110,000	224,000
1年内返済予定の長期借入金	1,235,851	1,708,124
リース債務	7,318	6,695
未払法人税等	160,008	13,483
契約負債	155,127	172,947
賞与引当金	110,973	108,340
製品保証引当金	17,701	18,839
その他	506,858	467,497
流動負債合計	5,721,385	6,265,790
固定負債		
社債	240,000	91,000
長期借入金	6,713,216	7,659,667
リース債務	14,214	12,176
資産除去債務	35,855	35,983
その他	14,754	14,353
固定負債合計	7,018,040	7,813,181
負債合計	12,739,425	14,078,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,842	328,842
資本剰余金	173,940	173,940
利益剰余金	3,023,199	2,905,751
自己株式	187,646	187,646
株主資本合計	3,338,335	3,220,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,329	30,290
その他の包括利益累計額合計	32,329	30,290
純資産合計	3,370,665	3,251,178
負債純資産合計	16,110,091	17,330,150

( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	6,137,252	6,867,646
売上原価	4,245,098	4,676,925
売上総利益	1,892,154	2,190,720
販売費及び一般管理費	1,716,834	2,016,851
営業利益	175,319	173,869
営業外収益		
受取利息	27	1,362
受取配当金	1,177	1,176
紹介手数料収入	8,407	7,112
事務手数料収入	1,772	3,897
その他	1,601	1,074
営業外収益合計	12,986	14,623
営業外費用		
支払利息	63,006	84,769
支払保証料	4,545	3,040
その他	1,755	700
営業外費用合計	69,306	88,510
経常利益	118,999	99,981
特別利益		
固定資産売却益	65	292
特別利益合計	65	292
特別損失		
固定資産除却損	1,005	0
リース解約損	-	915
特別損失合計	1,005	915
税金等調整前中間純利益	118,059	99,359
法人税、住民税及び事業税	98,813	37,742
法人税等調整額	34,918	6,573
法人税等合計	63,894	44,315
中間純利益	54,165	55,043
親会社株主に帰属する中間純利益	54,165	55,043

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	54,165	55,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466	2,038
その他の包括利益合計	466	2,038
中間包括利益	53,698	53,004
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	53,698	53,004
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	118,059	99,359
減価償却費	51,931	55,913
のれん償却額	11,184	11,184
貸倒引当金の増減額( は減少 )	1	12
賞与引当金の増減額( は減少 )	19,149	2,633
受取利息及び受取配当金	1,204	2,538
支払利息	63,006	84,769
固定資産除却損	1,005	0
売上債権の増減額( は増加 )	28,581	15,799
棚卸資産の増減額( は増加 )	38,486	1,054,599
仕入債務の増減額( は減少 )	11,674	39,804
その他	51,256	15,104
小計	118,181	847,643
利息及び配当金の受取額	1,204	2,538
利息の支払額	60,819	88,900
法人税等の支払額又は還付額( は支払 )	100,768	192,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,201	1,126,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	1
定期預金の払戻による収入	-	2,400
有形固定資産の取得による支出	172,899	122,523
有形固定資産の売却による収入	65	292
その他	2,322	586
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,511	120,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少 )	1,158,150	132,110
長期借入れによる収入	2,345,260	2,906,000
長期借入金の返済による支出	1,469,861	1,487,276
社債の発行による収入	-	68,355
社債の償還による支出	13,600	105,000
配当金の支払額	161,123	172,231
その他	13,136	11,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,611	1,330,119
現金及び現金同等物の増減額( は減少 )	683,324	83,054
現金及び現金同等物の期首残高	3,638,753	3,934,999
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,955,429	4,018,054

## 【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
給与手当	597,699千円	654,610千円
広告宣伝費	365,055	392,254
賞与引当金繰入額	72,628	97,855
製品保証引当金繰入額	2,563	5,454

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金勘定	2,976,313千円	4,036,539千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,883	18,485
現金及び現金同等物	2,955,429	4,018,054

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	161,325	40	2023年12月31日	2024年3月25日	利益剰余金

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月18日 定時株主総会	普通株式	172,491	45	2024年12月31日	2025年3月19日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額45円には、創立30周年記念による記念配当5円を含んでおります。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	1,029,415	3,558,463	628,239	20,031	702,789	5,938,938	-	5,938,938
その他の収益(注) 3	-	-	-	-	198,313	198,313	-	198,313
外部顧客への売上高	1,029,415	3,558,463	628,239	20,031	901,103	6,137,252	-	6,137,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,075	-	27,931	-	-	34,007	34,007	-
計	1,035,491	3,558,463	656,170	20,031	901,103	6,171,259	34,007	6,137,252
セグメント利益	104,002	60,932	51,887	5,064	184,506	406,393	231,073	175,319

(注) 1．セグメント利益の調整額 231,073千円には、セグメント間取引消去22,199千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 253,273千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入が含まれております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 （注）1	中間連結 損益計算書 計上額 （注）2
	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	1,159,084	3,737,885	658,565	23,178	1,063,329	6,642,043	-	6,642,043
その他の収益（注）3	-	-	-	-	225,602	225,602	-	225,602
外部顧客への売上高	1,159,084	3,737,885	658,565	23,178	1,288,932	6,867,646	-	6,867,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,745	-	45,449	-	-	52,195	52,195	-
計	1,165,829	3,737,885	704,015	23,178	1,288,932	6,919,841	52,195	6,867,646
セグメント利益又はセグ メント損失（ ）	147,799	25,660	53,834	5,892	241,920	423,786	249,917	173,869

- （注）1．セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 249,917千円には、セグメント間取引消去  
16,042千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 265,959千円が含まれております。全社費  
用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2．セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っており  
ます。
- 3．その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入  
が含まれております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
１株当たり中間純利益	13円43銭	14円36銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益 （千円）	54,165	55,043
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益（千円）	54,165	55,043
普通株式の期中平均株式数（株）	4,033,140	3,833,140

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ２【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

三優監査法人  
大阪事務所

指 定 社 員      公認会計士      西川   賢治  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      矢原   裕一郎  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。  
また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。